

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分			区分				
						財政健全化等	×	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
市町村名	福崎町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	8,767,145	8,975,583	実質収支比率	2.9	3.0		
						首都	×	歳出総額	8,555,752	8,764,692	経常収支比率	85.1	88.3		
						近畿	○	歳入歳出差引	211,393	210,891	(※1)	(90.7)	(95.5)		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	60,815	51,088	標準財政規模	5,275,133	5,267,921		
人口	平成27年国調(人)	19,738	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	150,578	159,803	財政力指数	0.73	0.73			
	平成22年国調(人)	19,830			過疎	×	単年度収支	-9,225	-55,309	公債費負担比率	15.8	15.5			
	増減率(%)	-0.5			山振	×	積立金	42,200	1,200	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	19,205	第1次	平成27年国調	241	277	積立金取崩し額	0	89,700	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	18,643		指数表選定	○	実質単年度収支	32,975	-143,809	連結実質赤字比率	-	-				
	平31.01.01(人)	19,353	第2次	平成22年国調	2.7	3.1	標準財政収入額	2,951,680	2,940,518	実質公債費比率	10.3	11.0			
	うち日本人(人)	18,804		3,315	3,320	基準財政収入額	2,951,680	2,940,518	将来負担比率	117.9	127.9				
	増減率(%)	-0.8		36.6	37.3	標準財政需要額	4,113,323	4,022,551	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	5,493	5,312	標準税収入額等	3,799,755	3,783,853	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	地方債現在高 11,734,067 うち公的資金 9,609,934 債務負担行為額(支出予定額) 787,937 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 550,000 積立金現在高 財政調整基金 1,304,300 減債基金 - その他特定目的基金 375,506	経常経費充当一般財源等 4,626,299 4,686,675 歳入一般財源等 5,846,593 5,858,417				
面積(km ²)	45.79	60.7		59.6	経常経費充当一般財源等	4,626,299	4,686,675								
人口密度(人/km ²)	431			歳入一般財源等	5,846,593	5,858,417									
世帯数(世帯)	6,906														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
	市区町村長	1	8,300	一般職員等(※6)	一般職員	135	423,630	3,138							
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-							
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	3	10,170	3,390							
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,550		合計	135	423,630	3,138							
						ラスバイレ指数			99.4						
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)															
(1) 一般会計 (3) 国民健康保険事業 (7) 水道事業会計 (11) 中播衛生施設事務組合 (20) 株式会社 もちむぎ食品センター (2) 介護サービス会計 (4) 介護保険事業 (8) 工業用水道事業会計 (12) くれさか環境事務組合 (5) 後期高齢者医療事業 (9) 下水道事業会計 (13) 姫路福崎斎苑事務組合 (6) 農業共済事業会計 (10) 工業団地造成事業会計 (14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (16) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (17) 兵庫県市町交通災害共済組合 (18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 (19) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,326,788	37.9	3,326,788	65.2	普通税	3,325,990	100.0	-	
地方譲与税	76,328	0.9	76,328	1.5	法定普通税	3,325,990	100.0	-	
利子割交付金	2,535	0.0	2,535	0.0	市町村民税	1,248,664	37.5	-	
配当割交付金	16,439	0.2	16,439	0.3	個人均等割	34,216	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,815	0.1	8,815	0.2	所得割	886,931	26.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,682	2.8	-	
地方消費税交付金	383,180	4.4	383,180	7.5	法人税割	234,835	7.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,003	0.2	15,003	0.3	固定資産税	1,866,543	56.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,865,666	56.1	-	
自動車取得税交付金	15,581	0.2	15,581	0.3	軽自動車税	63,175	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	147,608	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	4,387	0.1	4,387	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	82,653	0.9	82,653	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	18,162	0.2	18,162	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,758	0.0	2,758	0.1	目的税	798	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	858	0.0	858	0.0	法定目的税	798	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	60,875	0.7	60,875	1.2	入湯税	798	0.0	-	
地方交付税	1,281,590	14.6	1,139,590	22.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,139,590	13.0	1,139,590	22.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	142,000	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,213,299	59.5	5,071,299	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,176	0.0	3,176	0.1	合計	3,326,788	100.0	-	
分担金・負担金	122,545	1.4	1,584	0.0					
使用料	131,807	1.5	22,546	0.4					
手数料	13,946	0.2	-	-					
国庫支出金	949,125	10.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	590,228	6.7	-	-					
財産収入	30,716	0.4	1,742	0.0					
寄附金	60,532	0.7	-	-					
繰入金	40,189	0.5	-	-					
繰越金	210,891	2.4	-	-					
諸収入	352,603	4.0	883	0.0					
地方債	1,048,088	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	335,788	3.8	-	-					
歳入合計	8,767,145	100.0	5,101,230	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	97.4
(%)	年	99.3	97.0
	年	99.3	96.7
	年	99.3	97.0
	年	99.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,119,548	実質収支	12,368
下水道	445,310	再差引収支	4,613
上水道	3,067	加入世帯数(世帯)	2,344
宅地造成	2,000	被保険者数(人)	3,737
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	147,781	1人当り	-
その他	521,390	保険税(料)収入額	369
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,064	1.3	-	113,064	
総務費	1,142,665	13.4	183,708	822,687	
民生費	2,303,108	26.9	6,132	1,326,507	
衛生費	477,355	5.6	-	449,400	
労働費	13,919	0.2	-	5,609	
農林水産業費	399,241	4.7	57,960	275,598	
商工費	240,015	2.8	13,679	106,965	
土木費	1,436,035	16.8	956,840	683,633	
消防費	344,123	4.0	31,125	309,870	
教育費	1,093,282	12.8	294,411	617,985	
災害復旧費	56,816	0.7	-	-	
公債費	936,129	10.9	-	923,882	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,555,752	100.0	1,543,855	5,635,200	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,162,615	37.0	2,268,827	2,241,159	41.2
人件費	1,203,927	14.1	1,018,331	993,212	18.3
うち職員給	799,199	9.3	624,725	-	-
扶助費	1,022,559	12.0	326,614	324,065	6.0
公債費	936,129	10.9	923,882	923,882	17.0
元利償還金	935,964	10.9	923,717	923,717	17.0
内訳					
うち元金	884,079	10.3	871,832	871,832	16.0
うち利子	51,885	0.6	51,885	51,885	1.0
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
その他の経費	3,792,466	44.3	3,041,145	2,385,140	43.9
物件費	1,474,082	17.2	1,111,467	794,648	14.6
維持補修費	30,334	0.4	26,272	26,107	0.5
補助費等	1,414,026	16.5	1,269,519	1,037,632	19.1
うち一部事務組合負担金	230,858	2.7	230,858	230,858	4.2
繰出金	659,351	7.7	551,903	526,272	9.7
積立金	98,876	1.2	42,984	-	-
投資・出資金・貸付金	115,797	1.4	39,000	481	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,600,671	18.7	325,228	-	-
うち人件費	19,943	0.2	19,943	-	-
普通建設事業費	1,543,855	18.0	325,228	-	-
うち補助	860,909	10.1	89,325	-	-
うち単独	664,006	7.8	234,863	-	-
災害復旧事業費	56,816	0.7	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,555,752	100.0	5,635,200	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenses, formal receipts, subsidies, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, revenue, expenses, net revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, subsidies, etc.

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative agencies with columns for name, revenue, expenses, etc.

公債費負担状況

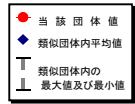
Table showing public debt burden status with columns for region, average ratio, etc.

将来負担状況

Table showing future burden status with columns for region, average ratio, and detailed breakdown of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

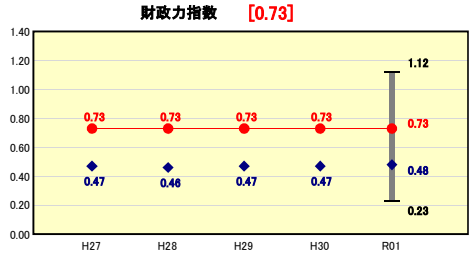
人口	19,205	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,643	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	8,767,145	千円	将来負担比率	117.9	%
歳出総額	8,555,752	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	150,578	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,133	千円			
地方債現在高	11,734,067	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 兵庫県福崎町

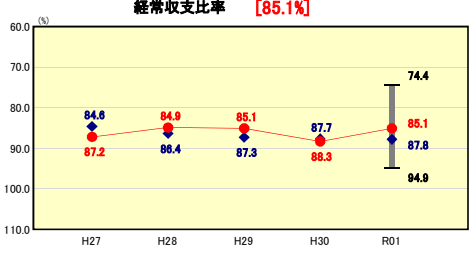
財政力



財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、大型事業所（工業団地）を有しており、類似団体を上回る税金があるため0.73となっている。平成27年以降横ばいにある。令和元年度は、基準財政収入額が固定資産税の増収等により約110万円増加しているが、基準財政需要額も個別算定経費の高齢者保健福祉費の増や臨時財政対策債償還額の減等により約91万円増加しているため、単年度では0.72となり、3年平均では前年度と同じ数値となっている。今後も税の徴収強化（5年間で0.1%の向上）等により歳入の確保に努める。

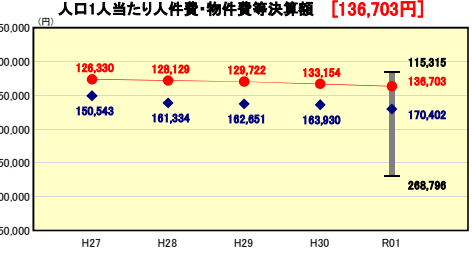
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

当町の経常収支比率は、類似団体を2.7%下回っている。令和元年度85.1%と前年比3.2%改善しているのは、経常一般財源においては、補助費等が一部事務組合の負担金の減や税外還付金の減等により大幅な減（△53百万円）となっているのが主な要因である。
 また、特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約2百万円の減、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約9百万円の増となっている。今後、会計年度任用職員に係る人件費や社会保障関係費の扶助費及び特別会計への繰出金、公債費の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念される。

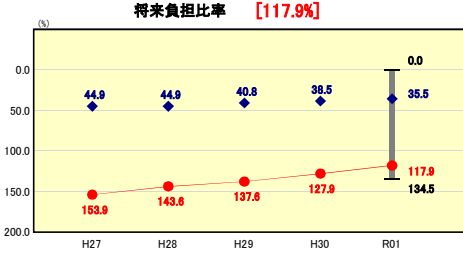
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町は合併をしていないため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく下回った結果となっている。人口1人当たりの決算額は、前年より3,549円の増となった。前年を上回った原因は、職員の入替等による職員給の減（△12百万円）等により、人件費は18百万円の減となっているが、プレミアム付商品券事業の業務委託（+44百万円）や埋蔵文化財発掘調査事業（+32百万円）等により物件費が78百万円の増となっており、人件費・物件費の合計では60百万円の増となっている。今後も行政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

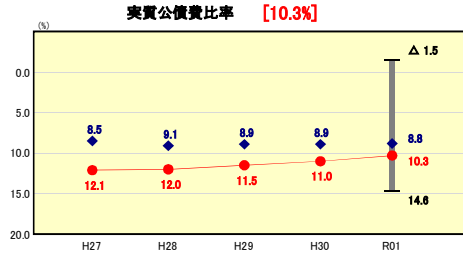
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

当町の将来負担比率は、前年度に比べ10.0%改善している。この要因は、地方債現在高が158百万円増加（臨時財政対策債、福崎駅周辺整備事業等）したものの、下水道資本平準化債の活用等による下水道事業への繰出金の減少等により、公営企業債等繰入見込額が784百万円減少、住宅使用料の増により充当可能特定収入が43百万円増加したため、類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業債が要因で、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度、令和元年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び収税の確保を行い、財政の健全化に努める。

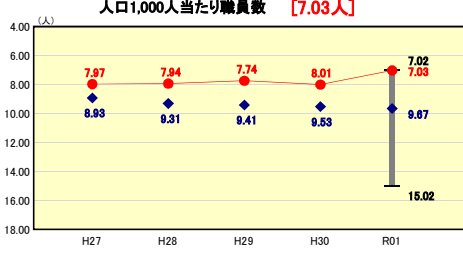
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

当町の実質公債費比率は、令和元年度は10.3%となっており、0.7%改善している。改善の主な要因としては、公営企業債等繰入金144百万円減少、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が32百万円減少、災害復旧費等に係る基準財政需要額が56百万円増加したことによるものである。類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。地方債の元利償還金については、福崎駅周辺整備等大型事業の元利償還金が増加していきため、実質公債費比率は令和6年度までは増加すると見込んでいる。

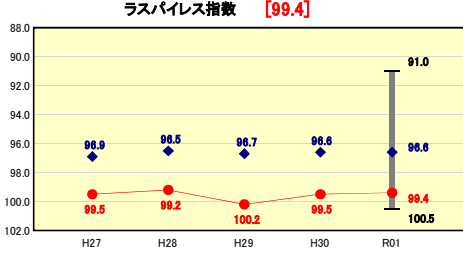
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

当町は合併していないため、人口千人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から減少しているのは人件費対象の職員数が減少したためである。第3次定員適正化計画（H17～H22）では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となり、第4次定員適正化計画（H23～H27）では2人減員目標に対し1人の減員となった。現在、第5次定員適正化計画（H30～R4）に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

当町のラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。
 令和元年度は、ほぼ前年度並みとなっているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
 ※「ラスパイレス指数」は、令和2年地方公務員給与実態調査の数値を用いている。

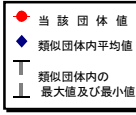
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

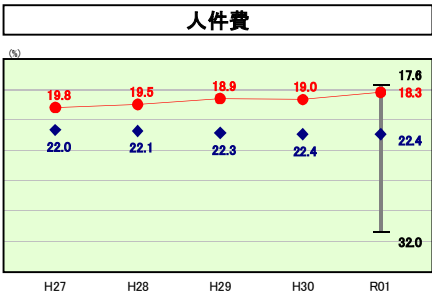
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	19,205	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,643	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	8,767,145	千円	将来負担比率	117.9	%
歳出総額	8,555,752	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	150,578	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,133	千円			
地方債現在高	11,734,067	千円			



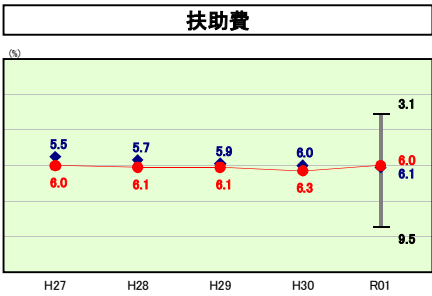
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/31 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 28.1

人件費の分析欄

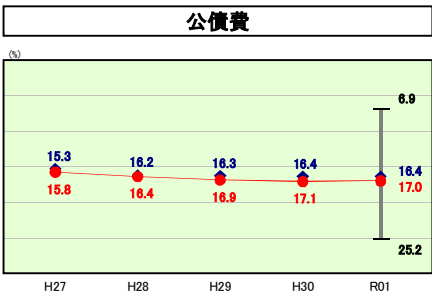
当町は、職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施しているためである。令和元年度は職員給の減により、前年度と比べ0.7%減少している。現在、第5次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 15/31 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

扶助費の分析欄

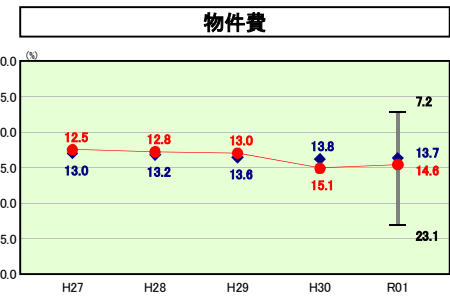
当町は、類似団体平均より0.1%下回っている。令和元年度は、認定こども園費の減等により前年度比0.3%の減である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。



類似団体内順位 20/31 **全国平均** 16.5 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析欄

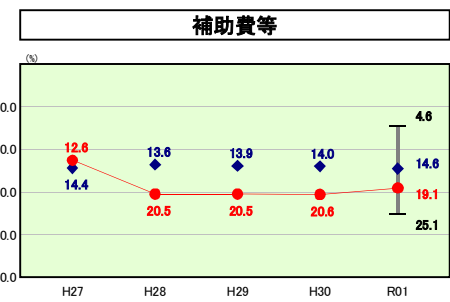
当町は、類似団体を0.6%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後も、投資的経費の抑制や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 19/31 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析欄

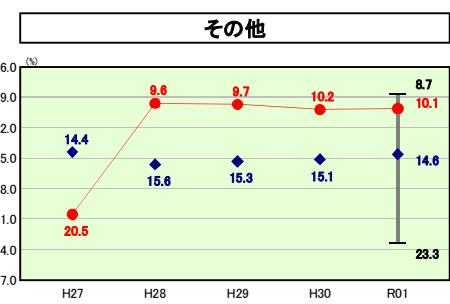
当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和元年度の物件費の減少(△0.5%)については、単独事業の委託料の減等により物件費全体で△6百万円となっている。今後、電算機器の更新による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 25/31 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

補助費等の分析欄

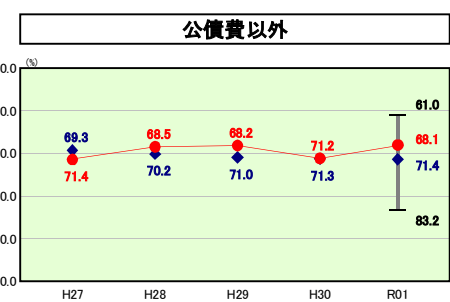
当町は、類似団体平均を4.5%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費の半分以上を占めている。令和元年度は、一部事務組合の負担金の減や税外還付金の減等により前年度に比べ1.5%減少している。今後、神崎郡ごみ処理施設の新設を予定しているで増加する見込みである。



類似団体内順位 4/31 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析欄

当町は、類似団体平均を4.5%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約2百万円の減、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約9百万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。



類似団体内順位 9/31 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

公債費以外の分析欄

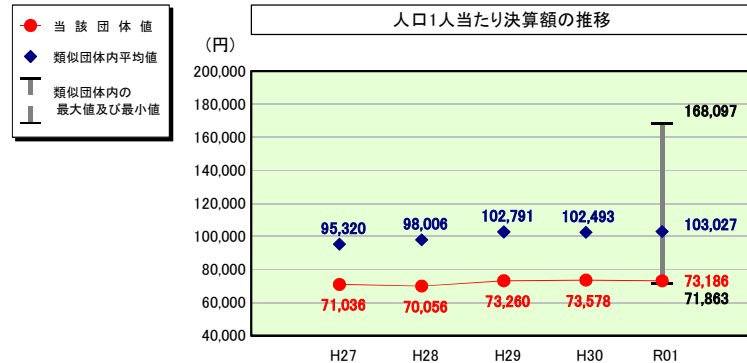
当町は、類似団体平均を3.3%下回っている。前年度に比べ3.1%減少しているのは、補助費等の減(△53百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの更新による物件費の増加や会計年度任用職員による人件費の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

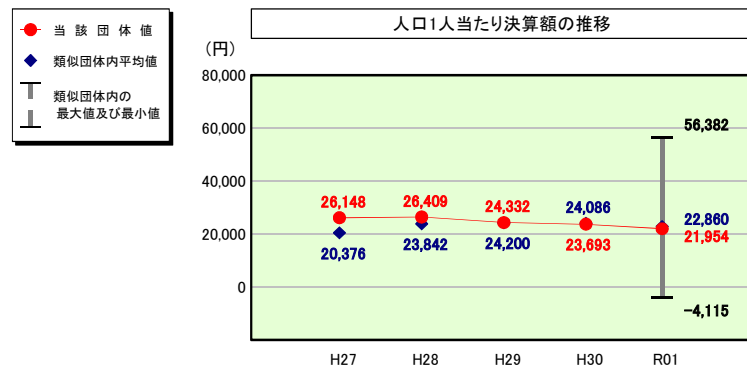
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,203,927	62,688	82,973	▲ 24.4
賃金 (物件費)	140,307	7,306	9,241	▲ 20.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	62,254	3,242	11,673	▲ 72.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	82,017	4,271	3,875	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,943	1,038	1,738	▲ 40.3
▲退職金	▲ 102,908	▲ 5,358	▲ 7,403	▲ 27.6
合計	1,405,540	73,186	103,027	▲ 29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.03	9.67	▲ 2.64
ラスパイレス指数	99.4	96.6	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

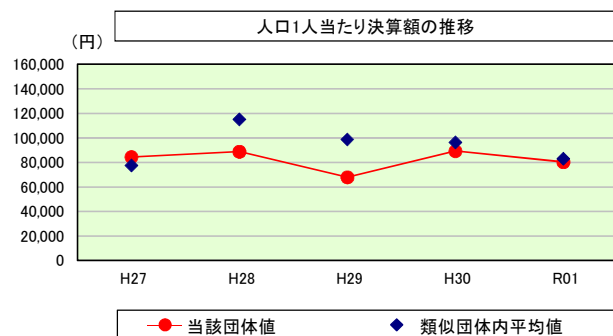


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	935,964	48,735	54,693	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,207	19,225	20,300	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,753	1,029	3,708	▲ 72.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 12,247	▲ 638	▲ 4,732	▲ 86.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 891,179	▲ 46,403	▲ 54,327	▲ 14.6
合計	421,621	21,954	22,860	▲ 4.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
うち単独分	743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
H28	1,733,226	88,760	▲ 4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
うち単独分	838,888	42,960	13.1	46,026	12.6	0.5
H29	1,316,409	67,891	▲ 23.5	98,899	▲ 14.1	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
H30	1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	34.1
うち単独分	598,952	30,949	54.3	39,886	▲ 8.8	63.1
R01	1,543,855	80,388	▲ 10.0	83,103	▲ 13.8	3.8
うち単独分	664,006	34,575	11.7	41,378	3.7	8.0
過去5年間平均	1,595,456	82,189	0.3	94,233	1.8	▲ 1.5
うち単独分	646,877	33,309	▲ 1.8	42,379	1.5	▲ 3.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

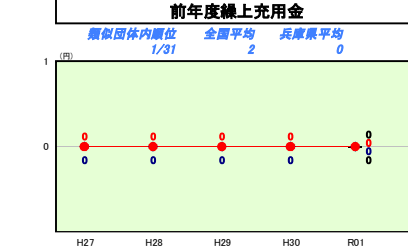
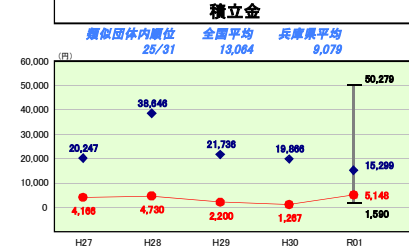
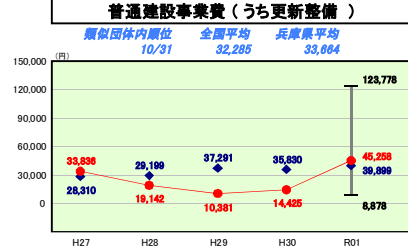
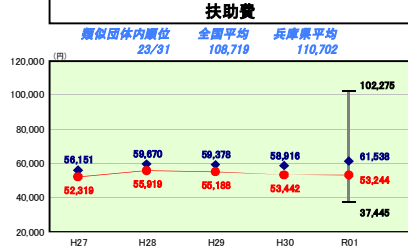
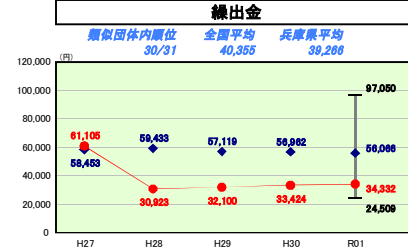
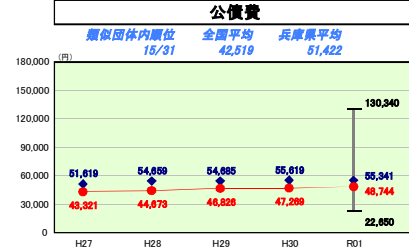
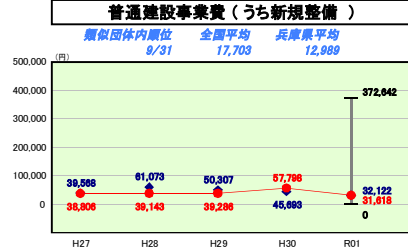
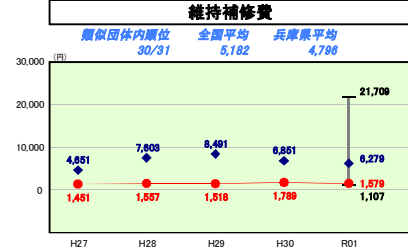
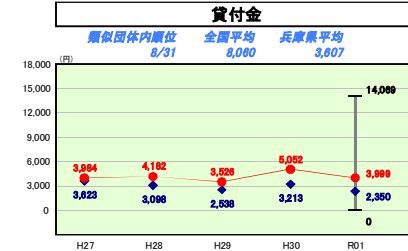
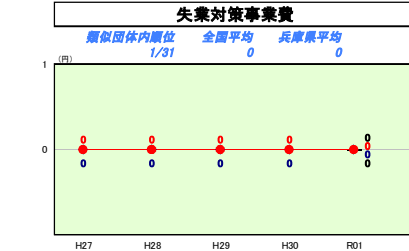
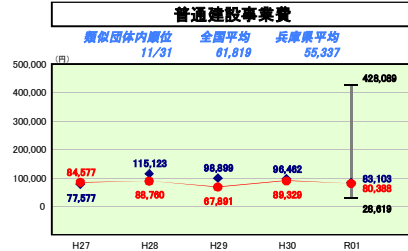
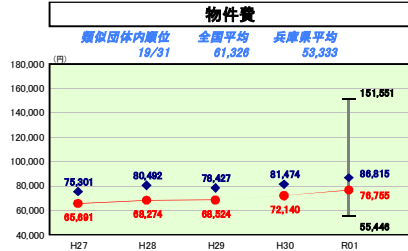
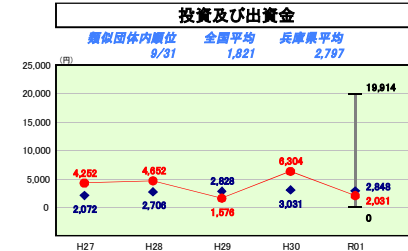
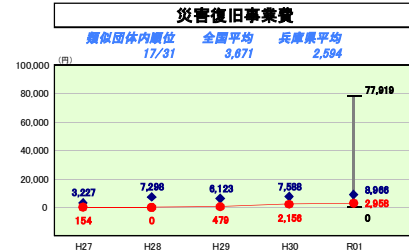
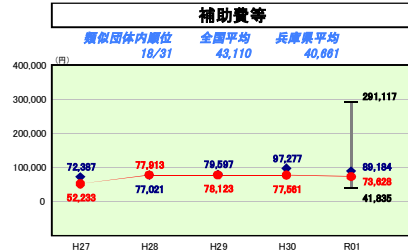
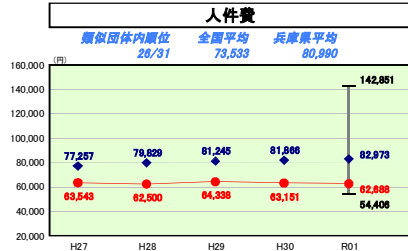
令和元年度

兵庫県福崎町

人口	19,205人(政.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	18,643人(政.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	45.79k㎡	実公債費比率	10.3	%
歳入総額	8,767,145千円	得率負担比率	117.9	%
歳出総額	8,555,752千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実収支	150,578千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,133千円			
地方債現在高	11,734,067千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり445,496円となっている。人件費は、住民一人当たり62,688円となっており、前年度より463円減少、類似団体平均より20,285円低く推移している。物件費は住民一人当たり76,755円で、類似団体平均より低く推移しているが、プレミアム付商品券事業委託料の増等により、前年度より4,615円増加している。扶助費は住民一人当たり53,244円となっており、類似団体平均より低く推移している。補助費等は、住民一人当たり76,628円となっており、類似団体平均より15,566円低く推移している。平成28年度に公共下水道事業が法適用企業会計になり、平成28年度以降、大幅に増加している。普通建設費は、住民一人当たり80,388円となっており、福崎町周辺整備事業の大幅な減少等により、前年度より8,941円減少している。新規整備は福崎町周辺整備事業の減少等で前年度より26,180円減少、更新整備は町営住宅建設事業、小・中学校空調設備整備事業等で30,833円増加している。災害復旧費は、農地農業用施設の災害復旧費の増により、前年度より802円増加している。公債費は、住民一人当たり48,744円となっており、類似団体平均より低く推移しているが、平成25年度以降年々増加している。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。令和元年度は、ふるさと応援基金積立金が31万円増加、財政調整基金が41万円増加(42万円積立)したため、前年度より3,881円増加している。投資及び出資金は、水道事業会計出資金がなくなったため、前年度より4,273円の減となっている。貸付金は、中小企業振興資金融資預託金の実績により減少している。繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約2百万円の減、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約9百万円の増となったため前年度から908円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

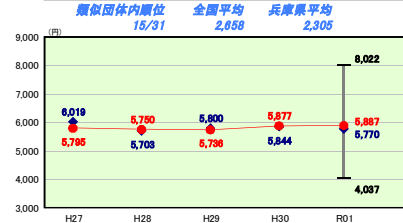
兵庫県福崎町

人口	19,205人(02.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	18,643人(02.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	45.79k㎡	実公債費比率	10.3	%	
歳入総額	8,767,145千円	実負担比率	117.9	%	
歳出総額	8,555,752千円	市町村類型	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
実収支	150,578千円	(年度毎)	H30 IV-1	R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,133千円				
地方債現在高	11,734,087千円				

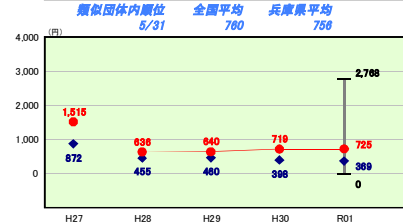


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

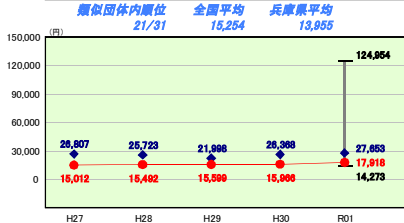
議会費



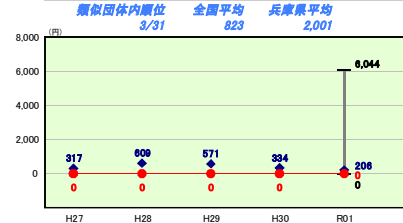
労働費



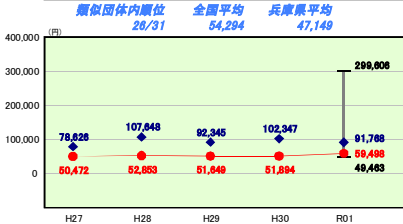
消防費



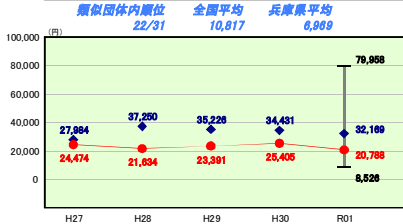
雑支支出



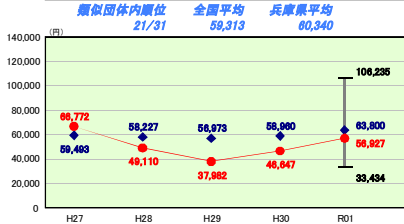
総務費



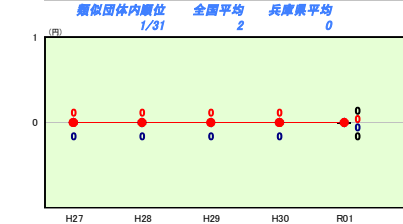
農林水産業費



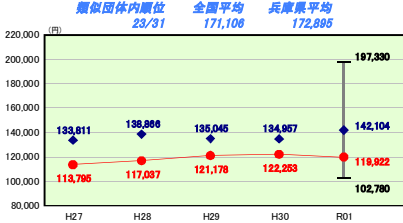
教育費



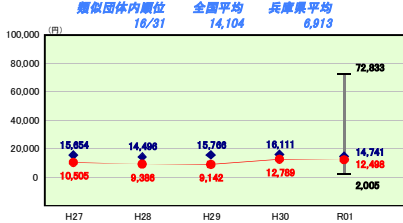
前年度繰上充用金



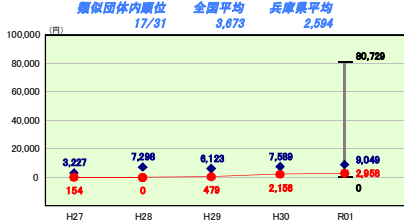
民生費



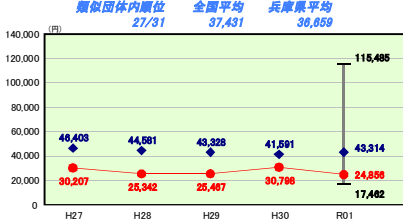
商工費



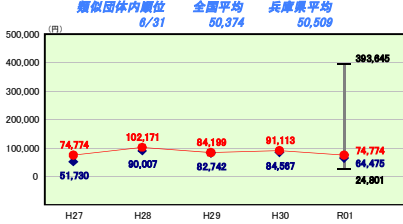
災害復旧費



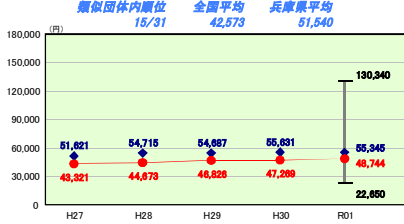
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

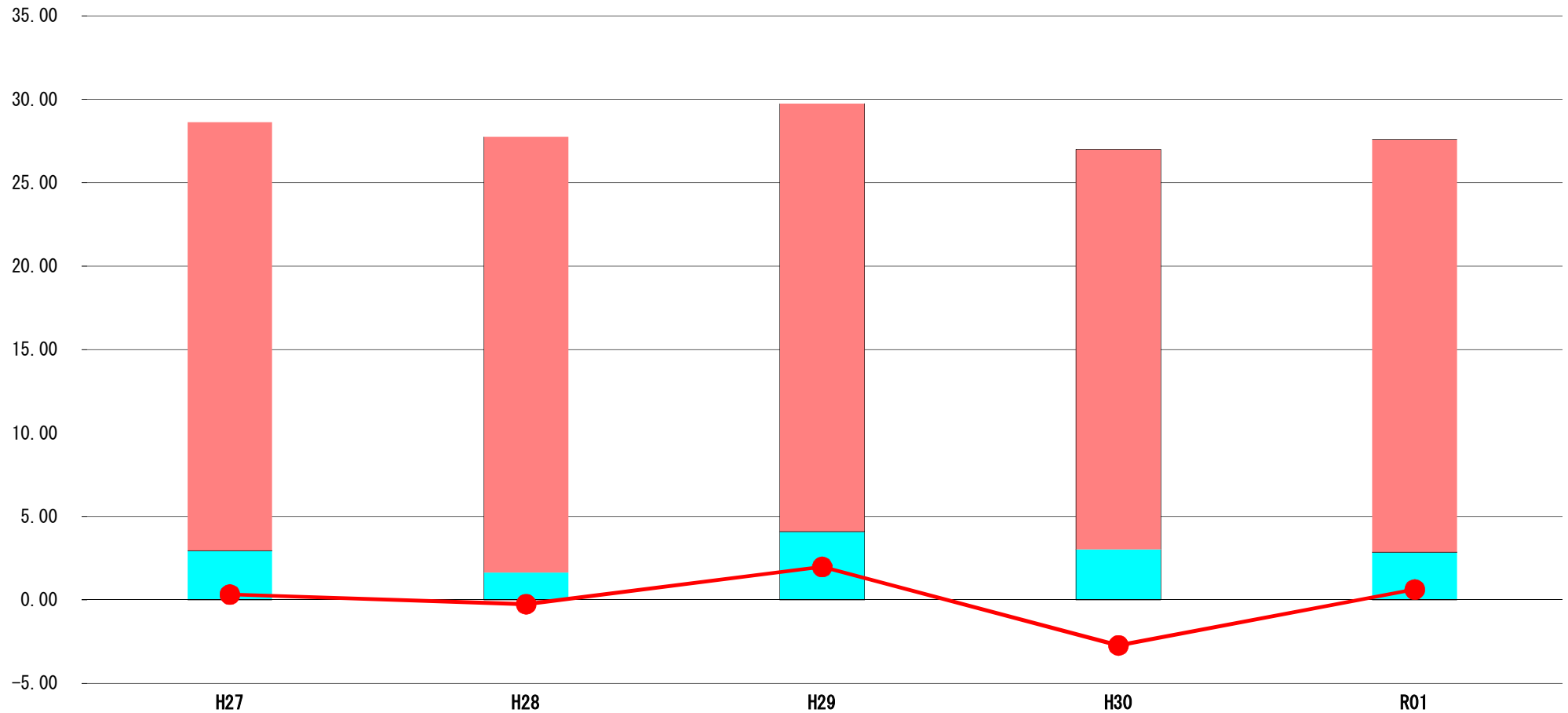
議会費は、住民一人当たり5,877円となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となっている。総務費は、住民一人当たり59,498円となっており、類似団体平均より低くなっている。エルデホール空調設備改修等で前年度から7,604円増加している。民生費は、住民一人当たり119,922円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から2,331円減少しているのは、文殊荘施設改修工事費の減及び認定こども園事業費の減が主な要因である。衛生費は、住民一人当たり24,856円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から5,942円減少しているのは、水道事業会計出資金の減及び小・中学校環境事務組合負担金の減が主な要因である。農林水産業費は、住民一人当たり10,789円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から4,617円減少しているのは、農村地域防災減災事業(ため池点検)の減及び地籍調査の減が主な要因である。商工費は、住民一人当たり12,498円となっており、前年度から291円減少しているのは、もちむぎのゆかり土地購入費の減及び駅前駅前怪装置作成費の減が主な要因である。土木費は、住民一人当たり974,774円となっており、類似団体平均より高くなっている。前年度から16,339円減少しているのは、福崎駅周辺整備事業の減が主な要因である。消防費は住民一人当たり17,919円となっている。常備消防事務を地路市に委託しているため、類似団体を下回っている。前年度から1,952円増加したのは地路市消防事務委託料及び中播消防署消防設備整備費負担金の増が主な要因である。教育費は、住民一人当たり56,927円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から10,280円増加しているのは、小・中学校空調設備整備事業が主な要因である。公債費は、住民一人当たり48,744円となっており、類似団体を下回っているが、年々増加している。前年度から1,475円増加しているのは、臨時財政対策債が増加したのが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.68	26.12	25.65	23.96	24.73
 実質収支額		2.95	1.64	4.09	3.03	2.85
 実質単年度収支		0.32	▲ 0.26	1.98	▲ 2.73	0.63

分析欄

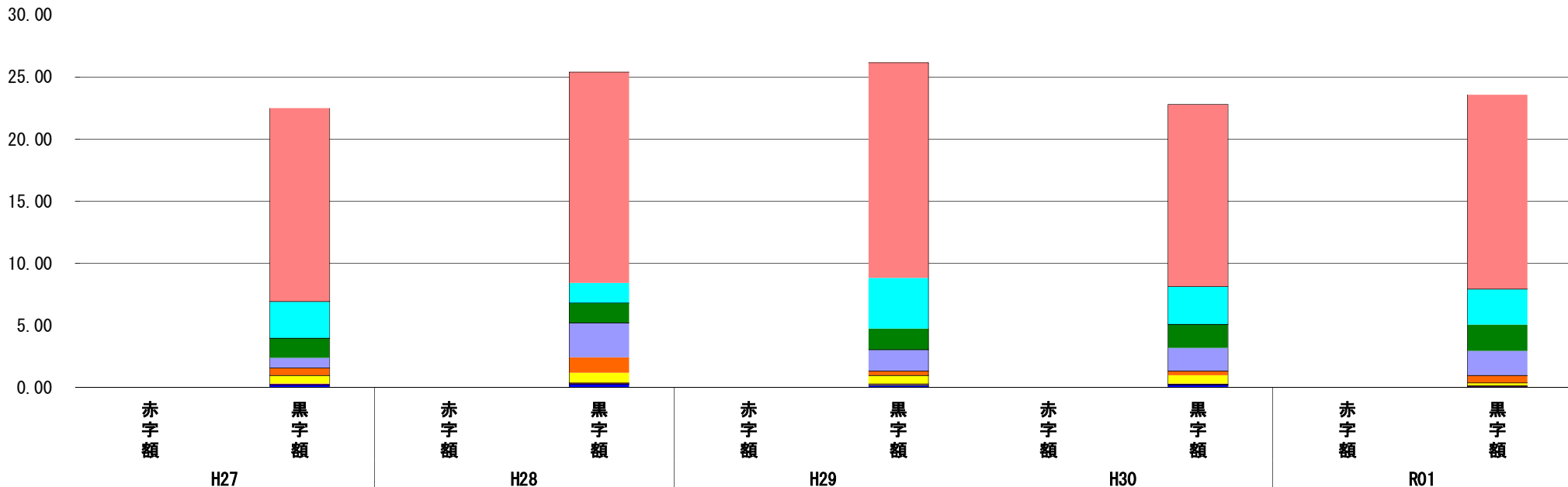
○財政調整基金残高・・・令和年度は42百万円積立を行ったため、標準財政規模比は、前年度比0.77%増の24.73%となった。
 ○実質収支（額）比率・・・令和元年度は繰越財源の増加により実質収支額が減少したため、前年度比0.18%減の2.85%となった。
 ○実質単年度収支・・・令和元年度は単年度収支で9百万円の赤字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では33百万円の黒字となり、標準財政規模比は、前年度比3.36%増の0.63%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.61	16.99	17.36	14.70	15.66
一般会計		2.95	1.64	4.08	3.03	2.85
工業用水道事業会計		1.59	1.58	1.72	1.90	2.13
下水道事業会計		0.79	2.78	1.71	1.86	1.98
介護保険事業		0.63	1.26	0.36	0.34	0.60
国民健康保険事業		0.66	0.81	0.69	0.67	0.23
後期高齢者医療事業		0.09	0.08	0.08	0.08	0.10
農業共済事業会計		-	0.04	0.04	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.24	0.15	0.21	0.00

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
 ○一般会計・・・近年、2%～3%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
 ○工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%台で推移しており良好な運営となっている。
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となったが、安定した実質収支比率となっている。
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

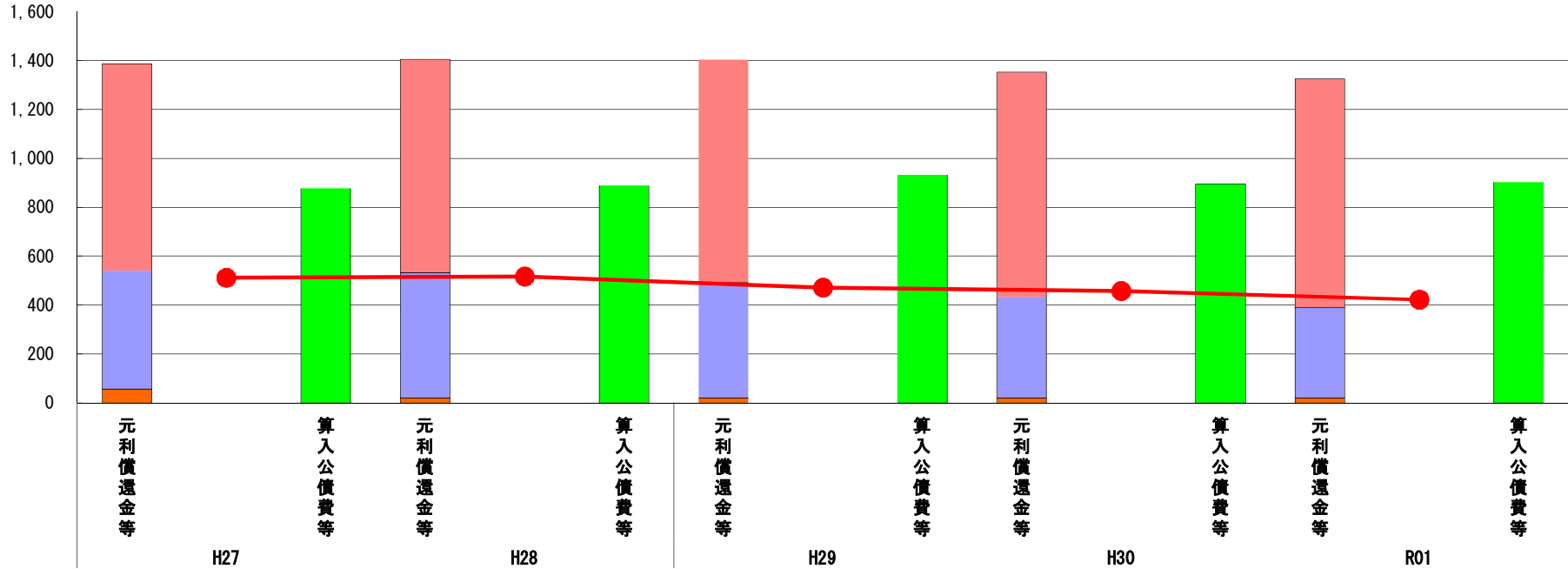
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		848	872	912	919	936
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		483	513	472	414	369
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	20	20	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		877	889	933	895	903
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	516	471	458	422

分析欄

- 元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。
- 算入公債費等・・・臨時財政対策債の借入増により年々増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子・・・一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業充当繰入金が減少し、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より36百万円の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

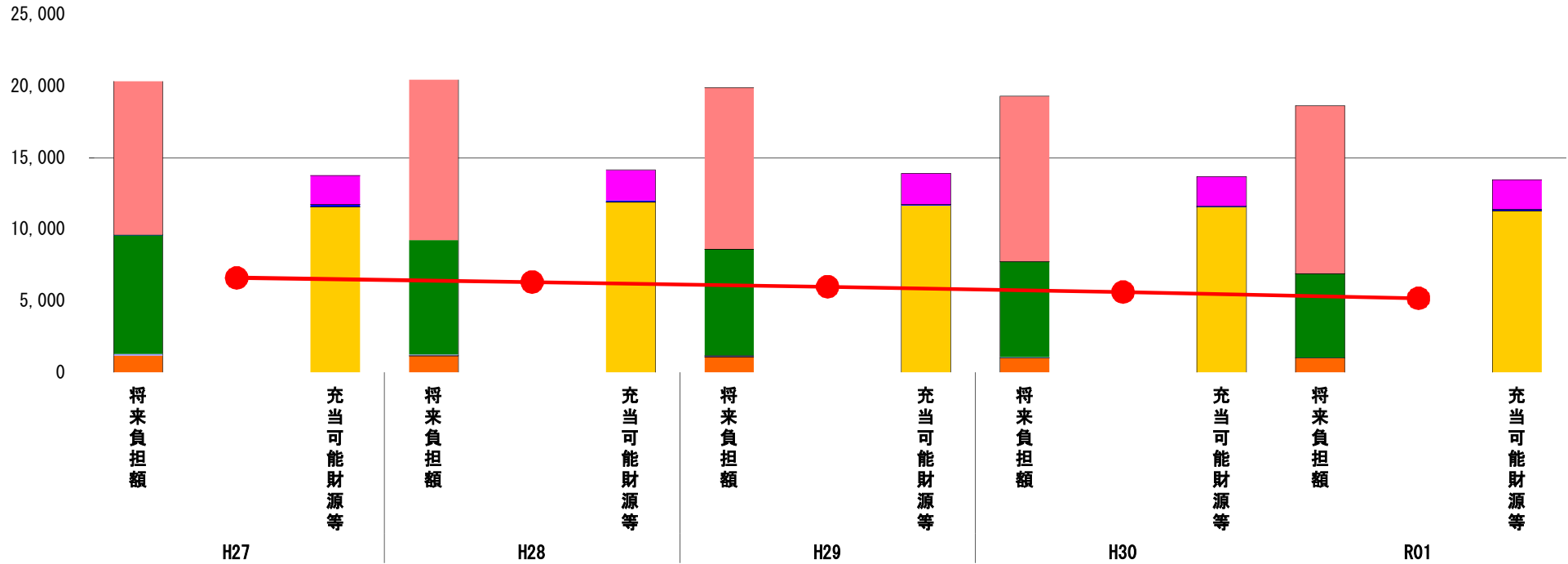
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

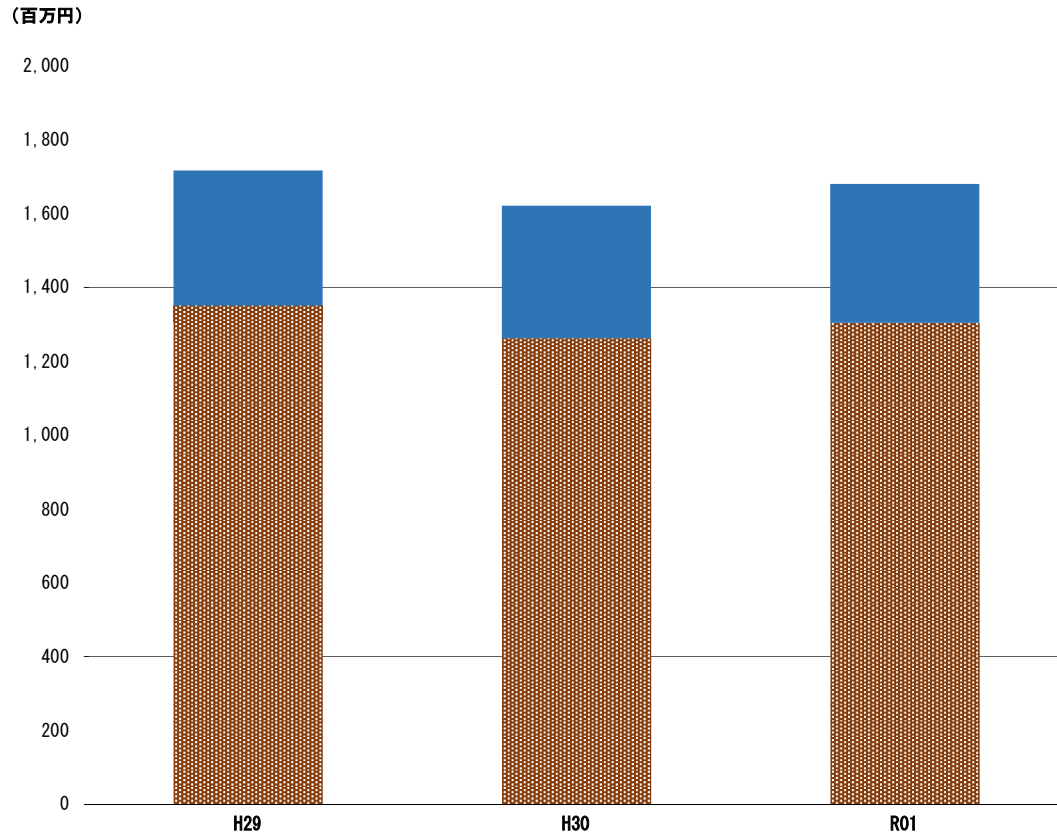
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,766	11,204	11,271	11,577	11,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,299	8,010	7,447	6,655	5,871
	組合等負担等見込額		107	88	69	50	30
	退職手当負担見込額		1,166	1,145	1,084	1,006	997
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,018	2,131	2,171	2,081	2,093
	充当可能特定歳入		167	136	86	61	104
	基準財政需要額算入見込額		11,552	11,881	11,643	11,542	11,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,603	6,299	5,970	5,603	5,171

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。
 ○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
 ○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。
 ○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。
 ○充当可能基金・・・財政調整基金の積立等により、増加している。
 ○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和元年度は住宅管理費の減少により公債費への充当が増加したため前年度より43百万円増加している。
 ○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○将来負担比率の分子・・・地方債現在高は増加しているが、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により減少に転じている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,351	1,262	1,304
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		365	358	376
ふるさと応援基金		124	135	181
福祉基金		79	67	56
農業農村活性化基金		54	53	49
大規模開発区域環境保全基金		41	41	41
環境保全基金		25	25	25
基金残高合計		1,716	1,620	1,680

令和元年度 兵庫県福崎町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金に42百万円、ふるさと応援基金に54百万円積立てた一方、福祉基金11百万円、コミュニティプラント維持管理基金16百万円（全額）、ふるさと応援基金8百万円取崩したことにより、基金全体としては60百万円の増となった。

(今後の方針)
財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)
地方税、地方交付税の増加及び経常一般財源の減等により、令和元年度は42百万円の積立てを行った。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20% (10億円程度) の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)
該当なし

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)
・福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の振興、充実を図るため
・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
・ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため
・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)
基金の目的に応じた事業に、福祉基金11百万円、農業農村活性化基金4百万円、ふるさと応援基金8百万円、長目コミュニティプラント閉鎖に伴いコミュニティプラント維持管理基金16百万円を取崩した一方で、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境譲与税基金2百万円積立てたことにより、その他基金全体としては18百万円の増加となった。

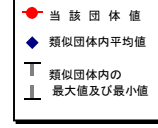
(今後の方針)
福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなった後の基金対象事業の見直しを検討する必要がある。
ふるさと応援基金は、返礼品を充実させ、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

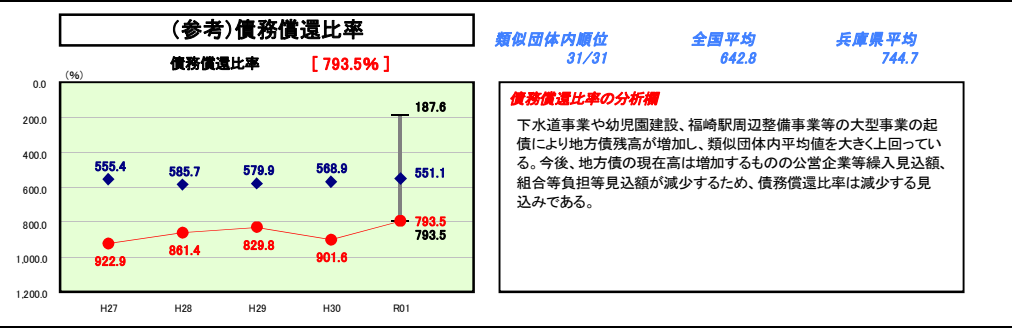
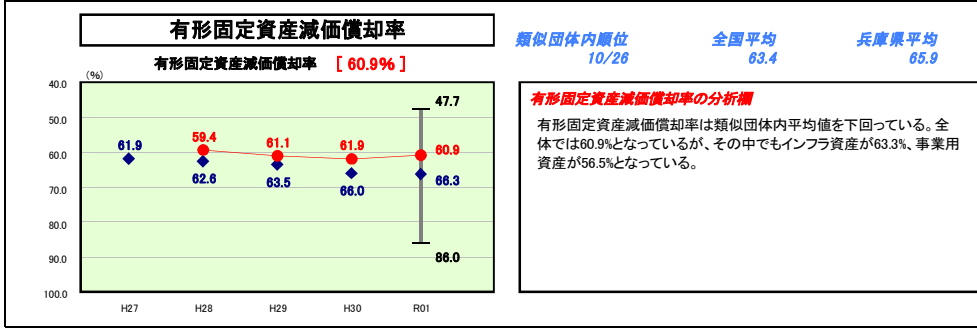
令和元年度

兵庫県福崎町

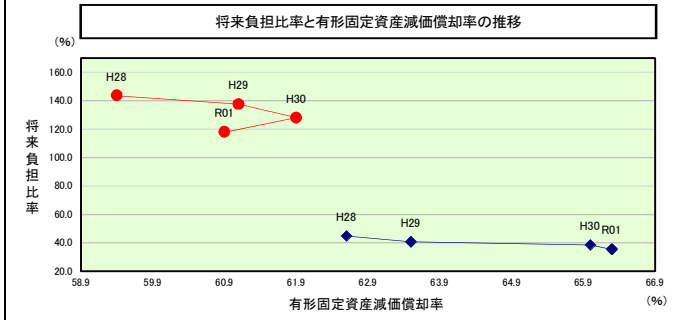
人口	19,205人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,643人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.79km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	8,767,145千円	将来負担比率	117.9%
歳出総額	8,555,752千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	150,578千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	5,275,133千円		
地方債現在高	11,734,067千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



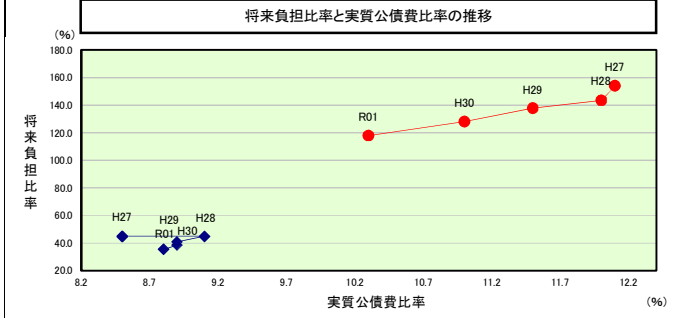
分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建替等で約484百万円地方債が増加したことが主な要因である。平成28年度からは、地方債の現在高は増加しているものの公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額の減及び基金積立による充当可能基金の増により減少に転じている。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を若干下回っているが、インフラ資産の減価償却率が高くなってきている。今後は、下水道事業は縮小傾向にあるものの福崎駅周辺整備事業等、大型事業の元利償還が本格的に始まることや、学校施設長寿命化改良事業等の新規起債事業により、地方債残高の増加が予想されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		143.6	137.6	127.9	117.9
	有形固定資産減価償却率		59.4	61.1	61.9	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率		62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にある。将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建替等で約484百万円地方債が増加したことが主な要因である。平成28年度からは、地方債の現在高は増加しているものの公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額の減及び基金積立による充当可能基金の増により減少に転じている。実質公債費比率は、平成28年度以降一部事務組合等の起こした地方債の償還の一部終了や交付税算入公債費の増加等により減少に転じている。将来負担比率、実質公債費比率とも減少傾向ではあるが、今後、学校施設長寿命化改良事業や神崎郡ごみ処理施設の建設が始まれば数値が悪化する可能性があるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

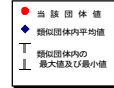
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	153.9	143.6	137.6	127.9	117.9
	実質公債費比率	12.1	12.0	11.5	11.0	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

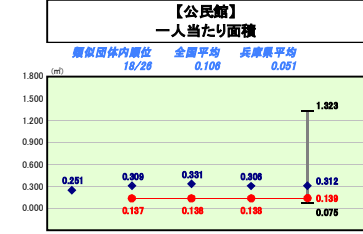
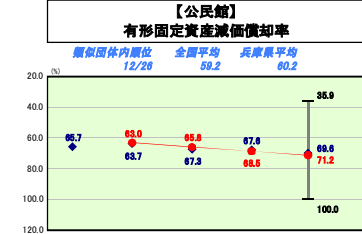
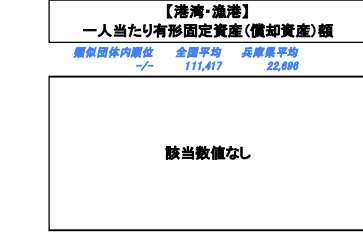
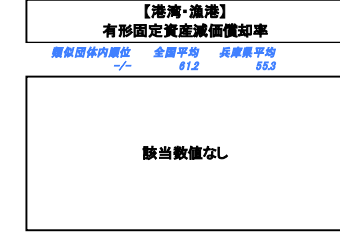
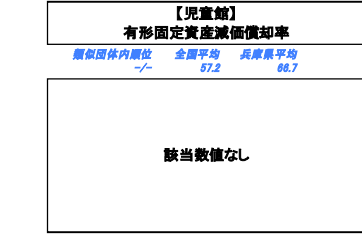
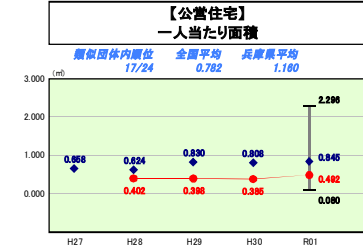
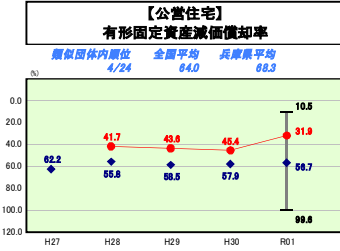
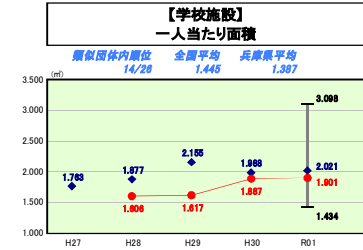
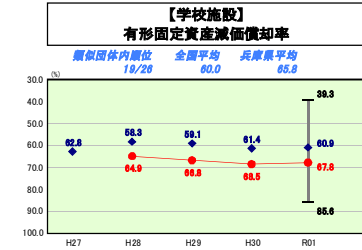
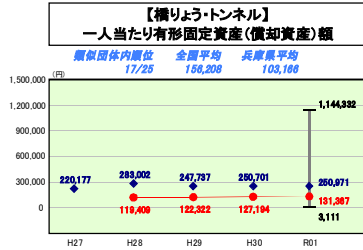
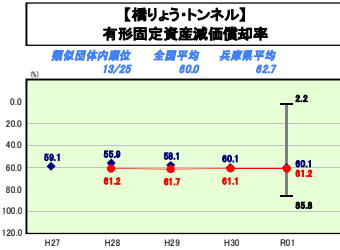
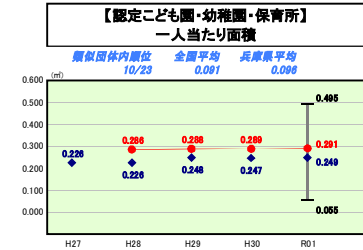
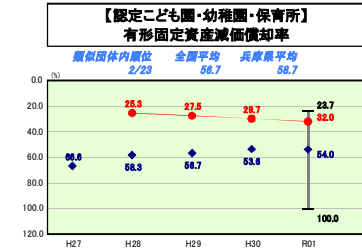
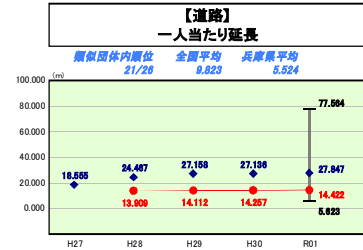
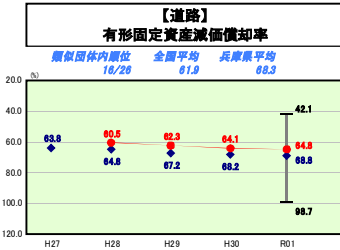
令和元年度

兵庫県福崎町

人口	19,205	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,643	人(92.11歳)	運輸実赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公費比率	10.3	%
歳入総額	8,787,146	千円	将来負担比率	117.9	%
歳出総額	8,555,752	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	160,678	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,139	千円			
地方債残高	11,734,087	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

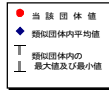
【道路】有形固定資産減価償却率は、近年、道路整備を進めたため類似団体内平均値より若干低くなっている。【道路】一人当たり延長は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率は、平成21年～平成27年に各認定こども園を整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積は、比較的新しい施設のため、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率は、橋りょうの老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産(償却資産)額は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【学校施設】有形固定資産減価償却率は、学校施設の老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【学校施設】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】有形固定資産減価償却率は、平成12年度～平成17年度に田原団地・塚本団地、令和元年度に駅前団地の建替えを行ったため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【公営住宅】一人当たり面積は、集合住宅が多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公民館】有形固定資産減価償却率は、文化センターの老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値を上回っている。【公民館】一人当たり面積は、公民館の数が少ないため、類似団体内平均値を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

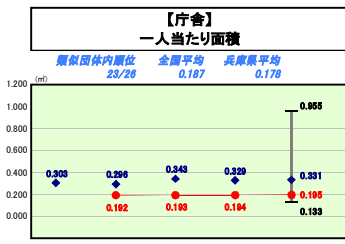
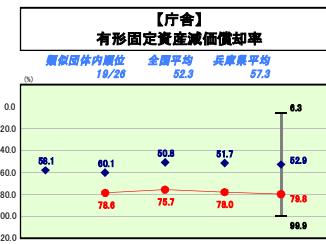
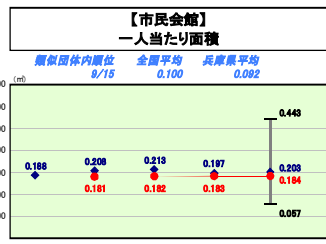
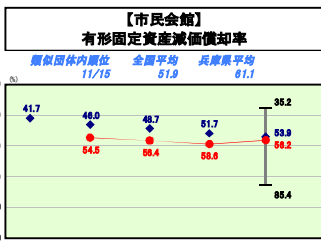
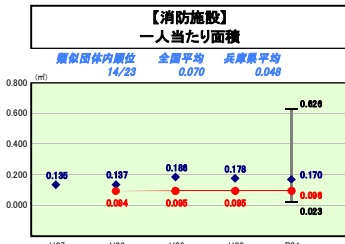
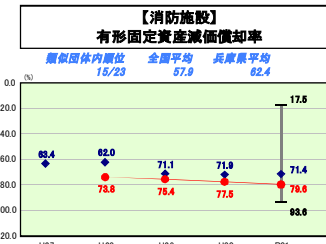
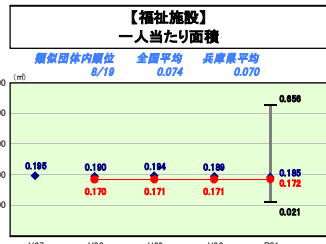
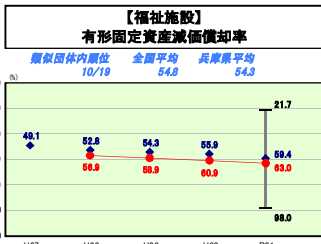
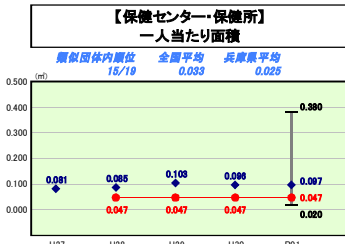
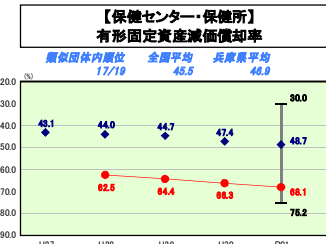
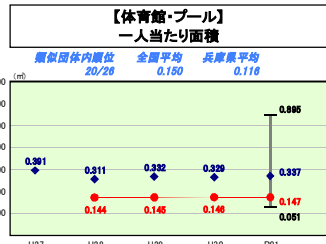
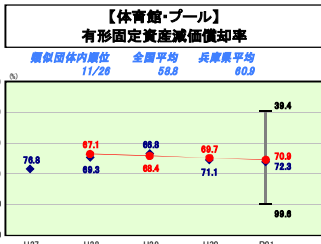
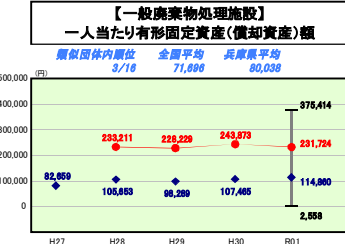
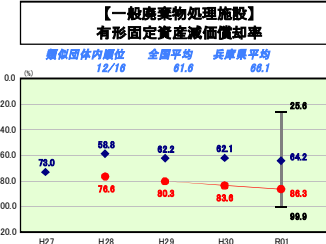
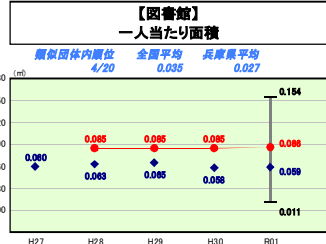
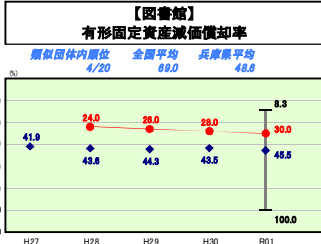
令和元年度

兵庫県福崎町

人口	19,205	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,643	人(92.11歳)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質負債比率	10.3	%
歳入総額	8,787,146	千円	将来負担比率	117.9	%
歳出総額	8,555,752	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	160,578	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,275,139	千円			
地方債現在高	11,734,067	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 【図書館】有形固定資産減価償却率は、平成17年新築で、比較的施設が新しかったため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【図書館】一人当たり面積は、比較的施設が新しかったため、類似団体内平均値を上回っている。【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率は、整備後相当の年数が経過しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額は、こみし(廃棄物処理施設を広域(一部事務組合)で所有しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【体育館・プール】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に近い数値となっている。【体育館・プール】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率は、昭和60年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【保健センター・保健所】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を下回っている。【福祉施設】有形固定資産減価償却率は、平成7年～平成13年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【福祉施設】一人当たり面積は、施設が古いいため、類似団体内平均値を下回っている。【市民会館】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【市民会館】一人当たり面積は、施設数が少ないため類似団体内平均値を下回っている。【庁舎】有形固定資産減価償却率は、本庁舎は昭和50年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【庁舎】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を大きく下回っている。